

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました内部統制報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

- 1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項
- 2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項
- 3 評価結果に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

(訂正前)

当社取締役社長宗政伸一は、当社及び連結子会社（以下、「当グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

(訂正後)

当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者下城正真は、当社及び連結子会社（以下、「当グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(訂正前)

当社取締役社長宗政伸一は、平成21年3月31日を基準日とし、一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価する事が適切と考えられるもの、具体的には財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点に係るものを除いて、主要な勘定科目の割合が95%を構成する事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施する事により、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン、株式会社エネルギー総合開発研究所、株式会社サニックスソリューション、株式会社イー・ディー・アイ及び持分法を適用しない非連結子会社青島山陽泰化工資源開発有限公司については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高、材料費、棚卸資産を指標に、実施基準で言及された2/3に達する事業拠点を重要な事業拠点として評価対象として選定し、さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい事業拠点を個別に評価の対象に追加いたしました。それらの事業拠点における、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売掛金」「棚卸資産」「売上高」に至るプロセスを評価の対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼ

す統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施する事により、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

(訂正後)

当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者下城正寛は、平成21年3月31日を基準日とし、一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価する事が適切と考えられるもの、具体的には財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点に係るものを除いて、主要な勘定科目の割合が95%を構成する事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施する事により、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン、株式会社エネルギー総合開発研究所、株式会社サニックスソリューション、株式会社イー・ディー・アイ及び持分法を適用しない非連結子会社青島山陽泰化工資源開発有限公司については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高、材料費、棚卸資産を指標に、実施基準で言及された2/3に達する事業拠点を重要な事業拠点として評価対象として選定し、さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい事業拠点を個別に評価の対象に追加いたしました。それらの事業拠点における、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売掛金」「棚卸資産」「売上高」に至るプロセスを評価の対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施する事により、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

(訂正前)

上記の評価の結果、当社取締役社長宗政伸一は、平成21年3月31日現在における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

(訂正後)

上記の評価の結果、当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者下城正寛は、平成21年3月31日現在における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。